

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪府中央区道修町四丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡府中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		18,013,283		17,889,234		74,288,739
経常利益 (千円)		982,395		833,609		4,248,030
四半期(当期)純利益 (千円)		509,050		479,201		2,172,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		564,021		335,428		2,437,876
純資産額 (千円)		24,690,808		26,330,854		26,356,510
総資産額 (千円)		36,916,752		38,650,341		39,804,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		30.12		28.17		128.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		62.77		64.09		62.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社12社、関連会社23社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務問題や長期化する円高、電力供給に対する懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件受託の厳しさに加え、工事関連業務が大幅に減少したことにより、178億89百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

収益面におきましても、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりましたが、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇に加え、収益性の高い業務の減少等により、営業利益7億85百万円(前年同四半期比12.7%減)、経常利益8億33百万円(前年同四半期比15.1%減)、四半期純利益4億79百万円(前年同四半期比5.9%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託が厳しい状況で推移したことに加え、工事関連業務の減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は153億17百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利率の高かった工事関連業務の減少に加え、人件費や外注委託費等の主要コストが上昇したことから、セグメント利益は14億22百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託や既存物件の契約更改も概ね順調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億45百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は1億83百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入が安定して計上できたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億6百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用の減少や不動産評価損の発生もなかったため、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比99.6%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、収益性の高いデザインや不動産仲介の受注が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億20百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント損失は12百万円(前年同四半期比29百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ11億54百万円(2.9%減)減少して386億50百万円となりました。

負債は、買掛金支払いによる減少や未払法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ11億28百万円(8.4%減)減少して123億19百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上による増加により25百万円(0.1%減)減少して263億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.87ポイント増加し64.09%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,375,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,178,400	171,784	
単元未満株式	普通株式 36,253		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		171,784	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,375,500		3,375,500	16.39
計		3,375,500		3,375,500	16.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,497,900	13,289,928
受取手形及び売掛金	1 8,898,708	1 8,104,452
事業目的匿名組合出資金	193,550	193,550
貯蔵品	68,617	68,763
販売用不動産	1,975,059	1,947,891
未収還付法人税等	9,524	45,669
繰延税金資産	373,191	361,466
その他	1,011,921	1,040,284
貸倒引当金	12,679	11,274
流動資産合計	26,015,791	25,040,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,945,206	1,909,952
機械装置及び運搬具（純額）	16,288	28,128
工具、器具及び備品（純額）	248,627	242,265
土地	1,693,312	1,693,312
リース資産（純額）	595,789	611,379
有形固定資産合計	4,499,222	4,485,036
無形固定資産		
電話加入権	34,935	34,935
ソフトウェア	405,374	401,161
のれん	38,744	33,180
リース資産	17,585	34,844
無形固定資産合計	496,638	504,120
投資その他の資産		
投資有価証券	5,498,630	4,733,063
長期貸付金	502,534	475,417
長期前払費用	7,481	21,212
敷金及び保証金	1,471,314	1,459,290
会員権	380,259	409,183
繰延税金資産	635,816	730,077
その他	937,191	1,431,016
貸倒引当金	640,404	638,802
投資その他の資産合計	8,792,821	8,620,456
固定資産合計	13,788,681	13,609,612
資産合計	39,804,472	38,650,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,982,556	1 4,094,672
1年内返済予定の長期借入金	166,000	166,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	19,600	19,100
リース債務	165,697	182,539
未払費用	1,992,654	2,859,216
未払法人税等	1,070,229	248,106
未払消費税等	301,725	439,127
預り金	429,762	542,435
前受金	46,729	98,670
賞与引当金	596,883	76,947
役員賞与引当金	78,479	18,109
その他	62,916	84,422
流動負債合計	9,913,230	8,829,343
固定負債		
長期借入金	167,904	84,904
長期ノンリコースローン	1,235,200	1,216,100
リース債務	453,255	472,328
繰延税金負債	18,055	19,750
退職給付引当金	200,202	248,982
役員退職慰労引当金	432,572	430,269
長期預り保証金	762,104	739,245
資産除去債務	206,260	207,137
持分法適用に伴う負債	21,535	30,802
その他	37,645	40,627
固定負債合計	3,534,732	3,490,144
負債合計	13,447,962	12,319,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	26,238,534	26,377,464
自己株式	5,226,262	5,197,075
株主資本合計	24,511,072	24,679,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,239	90,287
その他の包括利益累計額合計	257,239	90,287
少数株主持分	1,588,199	1,561,378
純資産合計	26,356,510	26,330,854
負債純資産合計	39,804,472	38,650,341

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,013,283	17,889,234
売上原価	14,595,868	14,508,655
売上総利益	3,417,415	3,380,579
販売費及び一般管理費		
販売費	31,788	37,157
人件費	1,452,537	1,483,414
賞与引当金繰入額	27,968	22,108
役員賞与引当金繰入額	19,261	18,110
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	8,547
退職給付費用	33,667	63,777
旅費交通費及び通信費	193,952	222,950
消耗品費	88,137	88,252
賃借料	199,183	184,084
保険料	46,189	44,096
減価償却費	94,165	105,306
租税公課	52,223	58,482
事業税	20,387	20,529
貸倒引当金繰入額	93	2,774
のれん償却額	37,056	5,563
その他	213,333	235,509
販売費及び一般管理費合計	2,517,689	2,595,110
営業利益	899,726	785,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,199	47,966
受取賃貸料	9,608	10,087
持分法による投資利益	15,659	-
その他	42,241	30,253
営業外収益合計	115,707	88,306
営業外費用		
支払利息	10,341	8,947
賃貸費用	15,656	15,357
持分法による投資損失	-	6,223
固定資産除売却損	1,472	1,859
その他	5,569	7,780
営業外費用合計	33,038	40,166
経常利益	982,395	833,609

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
会員権評価損	15,360	-
特別損失合計	15,360	-
税金等調整前四半期純利益	967,035	833,609
法人税、住民税及び事業税	378,320	325,025
法人税等調整額	49,431	6,030
法人税等合計	427,751	331,055
少数株主損益調整前四半期純利益	539,284	502,554
少数株主利益	30,234	23,353
四半期純利益	509,050	479,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,284	502,554
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,737	167,126
その他の包括利益合計	24,737	167,126
四半期包括利益	564,021	335,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,326	312,249
少数株主に係る四半期包括利益	29,695	23,179

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間により、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ329千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	230千円	2,330千円
支払手形	22,057千円	1,019千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	132,912千円	150,359千円
のれんの償却額	37,056千円	5,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金11,179千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,644,740	1,735,230	100,101	533,212	18,013,283		18,013,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,644,740	1,735,230	100,101	533,212	18,013,283		18,013,283
セグメント利益	1,524,362	155,331	8,660	17,115	1,705,468	805,742	899,726

(注) 1 セグメント利益の調整額 805,742千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,317,101	1,945,564	106,441	520,128	17,889,234		17,889,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,317,101	1,945,564	106,441	520,128	17,889,234		17,889,234
セグメント利益 又は損失()	1,422,931	183,695	17,281	12,426	1,611,481	826,012	785,469

(注) 1 セグメント利益の調整額 826,012千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円12銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,050	479,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,050	479,201
普通株式の期中平均株式数(株)	16,900,824	17,013,507

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。